

平成 28 年度（2016 年度）決算

姫 路 市 財 務 書 類

（統一的な基準による財務書類）



姫 路 市
（平成 30 年 3 月）

〈目 次〉

I	はじめに	1
II	一般会計等財務書類	
	1 貸借対照表	5
	2 行政コスト計算書	8
	3 純資産変動計算書	9
	4 資金収支計算書	10
III	財務書類の分析指標	11
IV	連結財務書類	
	1 連結貸借対照表	13
	2 連結行政コスト計算書	15
	3 連結純資産変動計算書	16
	4 連結資金収支計算書	17
	参考資料	
	財務書類	18

I はじめに

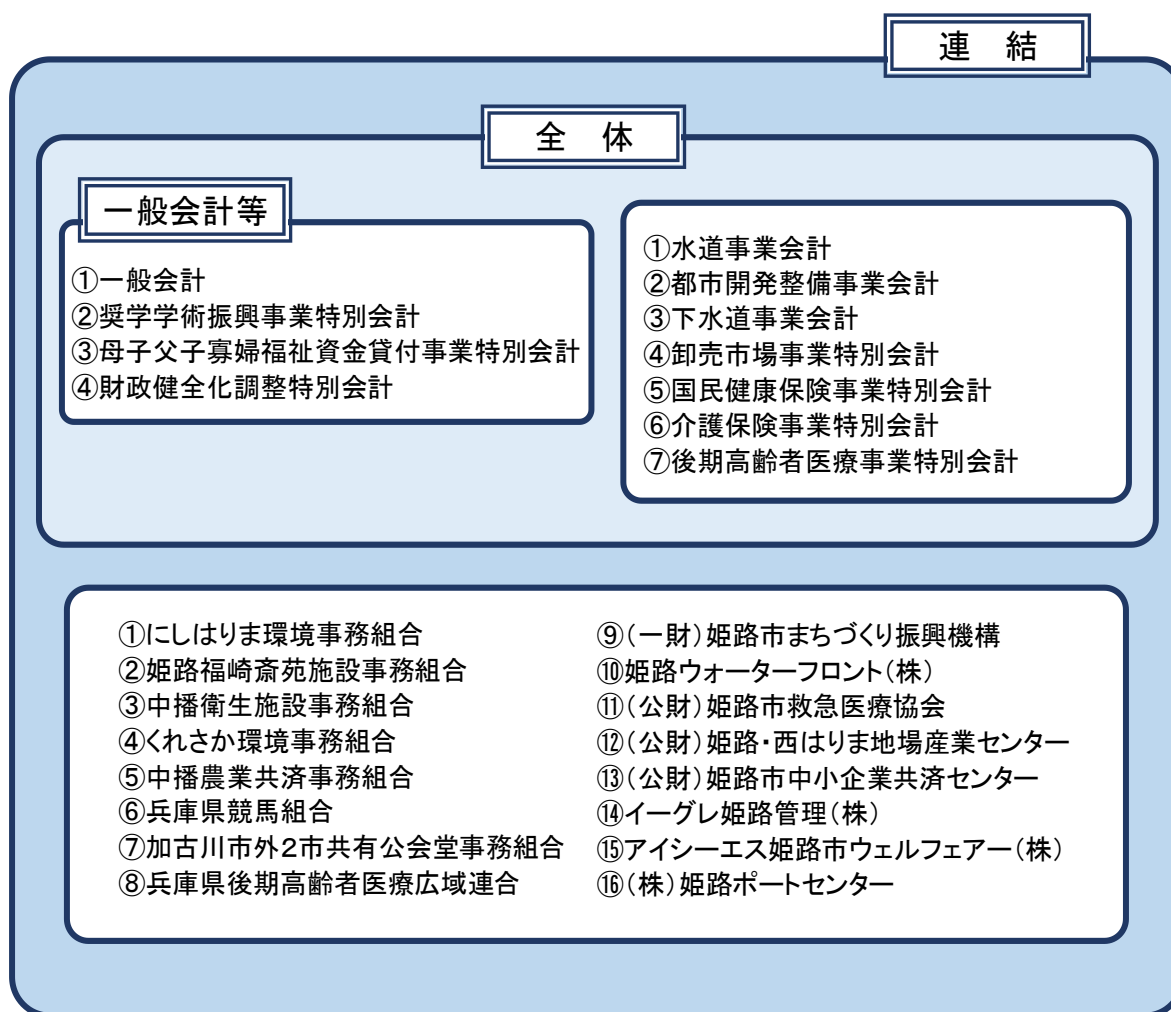
■ 地方公会計の整備

本市は、財政状況を市民の皆様に分かりやすくお伝えするため、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルの財務書類を作成し公表してきました。

こうした取り組みは全国の自治体で進められていますが、財務書類の作成基準が複数あり、他都市との比較が難しい等の課題もあったため、平成 27 年 1 月に総務省より固定資産台帳と複式仕訳に基づく統一的な基準が示されました。

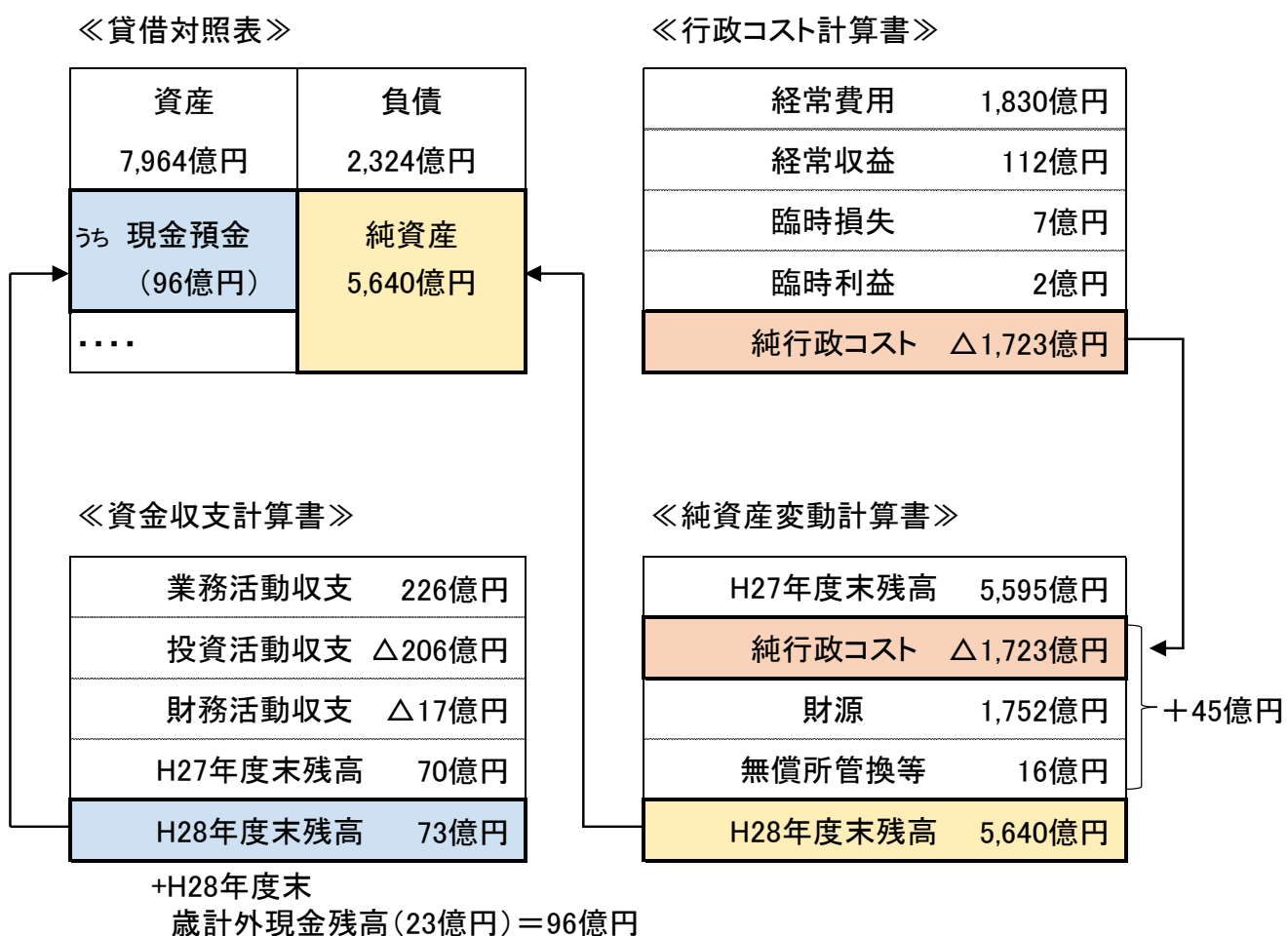
これに基づき、本市でも平成 27 年度から固定資産台帳を整備し、平成 28 年度決算からは統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表します。

※財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の 3 種類を作成しています。



■ 統一的な基準による財務書類について

統一的な基準による一般会計等財務書類の相関関係は次のとおりです。



【貸借対照表とは】

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

貸借対照表の左側の「資産」は、本市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、市全体で 7,964 億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側には市債などの「負債」が 2,324 億円あり、資産から負債を差し引いた 5,640 億円が「純資産」となります。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）でまかなったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているものであり、将来にわたって利用されることから、市債等の負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で資産形成を行っていくこととなります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

【行政コスト計算書とは】

行政コスト計算書は、施設の整備を除いた福祉・教育・ごみ処理・消防・産業振興などの行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを表しており、平成 28 年度の純行政コストは 1,723 億円となりました。

【純資産変動計算書とは】

純資産変動計算書は、資産の増減状況を表すもので、純行政コストが税金などの財源でまかなわれた結果、純資産が 45 億円増加し残高は 5,640 億円となりました。これは貸借対照表の純資産の額と一致します。

【資金収支計算書とは】

市税や手数料といった収入、様々な事業を行うための支出など、1 年間で多くの現金の出し入れを行っています。

こうした現金の流れについて、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債などの資金調達・運用（財務活動）に分類しています。

平成 28 年度決算では、資金収支は 3 億円の増となり、これに歳計外現金残高の 23 億円を加えた現金預金の残高は 96 億円となりました。

■ 統一的な基準による地方公会計の導入による変更点

【固定資産台帳に基づく資産計上】

従前の総務省方式改訂モデルでは、決算統計データを活用して資産計上を行っていましたが、統一的な基準では、実際に所有している資産を固定資産台帳で個別に管理し計上しています。

(具体的な例)

- ・ 貸借対照表：固定資産台帳において個々の資産分類ごとに耐用年数を設定するとともに昭和 59 年度以前に取得した道路等の敷地を備忘価額 1 円に変更

【複式仕訳による財務書類の作成】

統一的な基準では、決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳することにより財務書類を作成しています。

※複式仕訳：取引を貸方・借方に分けて、二面的に記帳

【個別勘定科目の変更】

統一的な基準では、個別の勘定科目が変更となっています。

(具体的な例)

- ・ 行政コスト計算書：市職員への児童手当が社会保障給付から人件費へ変更
- ・ 純資産変動計算書：臨時損失・臨時利益について、行政コスト計算書での計上に変更

【全体財務書類の追加】

従前の作成区分に加えて、特別会計、公営企業会計を含む市全体の会計を連結した全体財務書類を作成しています。

従前（総務省方式改訂モデル）	今回（統一基準）
・ 普通会計	・ 一般会計等（＝普通会計）
・ 連結（普通会計＋特別会計 ＋公営企業会計＋一部事務組合等）	・ <u>全体（一般会計等＋特別会計＋公営企業会計）</u> ・ 連結（全体＋一部事務組合等）

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

資産の部				負債の部			
項目	金額 (百万円)	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率	項目	金額 (百万円)	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率
1 固定資産	769,645	1,428	96.6%	1 固定負債	209,651	389	26.3%
① 有形固定資産	691,414	1,283	86.8%	① 地方債	178,641	331	22.4%
i 事業用資産	601,383	1,116	46.2%	② 長期未払金	-	-	0.0%
減価償却累計額	△ 233,568	△ 433		③ 退職手当引当金	27,317	51	3.4%
ii インフラ資産	717,563	1,332	39.2%	④ その他	3,693	7	0.5%
減価償却累計額	△ 405,032	△ 752		2 流動負債	22,780	42	2.9%
iii 物品	20,068	37	1.4%	① 1年内償還予定 地方債	18,006	33	2.3%
減価償却累計額	△ 9,000	△ 17		② 未払金・未払費用	-	-	0.0%
② 無形固定資産	1,187	2	0.1%	③ 賞与等引当金	2,119	4	0.3%
③ 投資その他資産	77,044	143	9.7%	④ その他	2,655	5	0.3%
2 流動資産	26,795	50	3.4%	負債 合計	232,431	431	29.2%
① 現金預金	9,581	18	1.2%	純資産の部			
② 基金	15,979	30	2.0%	純資産 合計	564,009	1,047	70.8%
③ その他	1,235	2	0.2%	負債・純資産 合計	796,440	1,478	100.0%
資産 合計	796,440	1,478	100.0%				

※市民人口は、平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 538,960 人で算出(以下同じ)

[用語解説]

<p>[資産の部]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産：庁舎・学校・公民館等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など 投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収金：納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 基金：財政調整基金、減債基金 徴収不能引当金：未収金のうち不納欠損見込 	<p>[負債の部の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債：市債のうち償還期限が1年超のもの 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に支払を要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表記
---	--

平成 28 年度末の「資産合計」は 7,964 億円、「負債合計」は 2,324 億円で、資産と負債の差である「純資産合計」は 5,640 億円となっています。

市民一人あたりに換算すると、「資産合計」は 148 万円、「負債合計」は 43 万円、「純資産合計」は 105 万円となっています。

【貸借対照表 - 前年度比較 - 】

財務書類（4表）のうち、貸借対照表を平成27年度と比較します。

（単位：百万円）

資産の部			
項目	28年度末	27年度末	増減
1 固定資産	769,645	767,112	2,533
① 有形固定資産	691,414	693,966	△ 2,552
i 事業用資産	601,383	592,450	8,933
減価償却累計額	△ 233,568	△ 224,509	△ 9,059
ii インフラ資産	717,563	709,232	8,331
減価償却累計額	△ 405,032	△ 393,442	△ 11,590
iii 物品	20,068	19,262	806
減価償却累計額	△ 9,000	△ 9,027	27
② 無形固定資産	1,187	1,448	△ 261
③ 投資その他資産	77,044	71,698	5,346
2 流動資産	26,795	26,665	130
① 現金預金	9,581	9,432	149
② 基金	15,979	15,947	32
③ その他	1,235	1,286	△ 51
資産 合計	796,440	793,777	2,663

「資産合計」は、前年度に比べて27億円の増となっています。

「固定資産」は、減価償却費が施設整備にかかる支出額を上回ったため、「有形固定資産」が25億円、「無形固定資産」が2億円減少していますが、「投資その他の資産」が下水道事業会計等への出資金等により53億円増加し、全体で26億円増加しました。

「流動資産」は、収支差額により「現金預金」が増となったことなどから1億円増加しました。

(単位：百万円)

負債の部			
項目	28年度末	27年度末	増減
1 固定負債	209,651	210,434	△ 783
① 地方債	178,641	179,242	△ 601
② 長期未払金	-	-	-
③ 退職手当引当金	27,317	26,476	841
④ その他	3,693	4,716	△ 1,023
2 流動負債	22,780	23,836	△ 1,056
① 1年内償還予定 地方債	18,006	19,053	△ 1,047
② 未払金・未払費用	-	-	-
③ 賞与等引当金	2,119	1,999	120
④ その他	2,655	2,784	△ 129
負債 合計	232,431	234,270	△ 1,839
純資産の部			
純資産 合計	564,009	559,507	4,502
負債・純資産 合計	796,440	793,777	2,663

「負債合計」は、前年度に比べて18億円の減となっています。

市債の償還が進み、「地方債」（流動負債の「1年内償還予定地方債」を含む）が16億円の減となっています。

「純資産合計」は、資産の増加に比べて負債が減少していることもあり、前年度に比べ45億円の増となっています。

2 行政コスト計算書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

項 目	金額(百万円)	市民一人あたり 金額(千円)
1 経常費用	183,036	340
(1) 業務費用	92,716	172
① 人件費	34,539	64
② 物件費等	55,194	102
③ その他業務費用	2,983	6
(2) 移転費用	90,320	168
① 補助金等	27,688	52
② 社会保障給付	41,687	77
③ 他会計への繰出金等	20,945	39
2 経常収益	11,205	21
3 純経常行政コスト (2-1)	△ 171,831	△ 319
4 臨時損失	664	1
(1) 災害復旧事業費	-	-
(2) 資産除売却損等	664	1
5 臨時利益	229	0
純行政コスト (3-4+5)	△ 172,266	△ 320

[用語解説]

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬など
- ・ 物件費：備品や消耗品、委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など
- ・ 移転費用：補助金や児童福祉・生活保護等の社会保障費、他会計への繰出金など
- ・ 経常収益：使用料・手数料など
- ・ 臨時損失：資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

平成 28 年度の「経常費用」は 1,830 億円、「経常収益」は 112 億円で、「臨時損失」、「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は 1,723 億円となっており、このコストについては、経常収益以外の、市税、国・県補助金などでまかかっています。

市民一人あたりの「経常費用」は 34 万円、「経常収益」は 2 万円で、「純行政コスト」は 32 万円となっています。

3 純資産変動計算書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

項 目	金額(百万円)	市民一人あたり 金額(千円)
1 前年度末純資産残高	559,508	1,038
2 純行政コスト(△)	△ 172,266	△ 320
3 財源	175,147	325
① 税金等	124,948	232
② 国県等補助金	50,199	93
4 本年度差額 (2+3)	2,881	5
5 資産評価差額	73	0
6 無償所管換等	1,547	3
7 本年度資産変動額 (4+5+6)	4,501	8
本年度純資産残高 (1+7)	564,009	1,046

[用語解説]

- ・ 税金等：市税、地方交付税など
- ・ 無償所管換等：寄付等による取得、調査判明など

純資産額は平成 28 年度中に 45 億円増加（「本年度純資産残高」－「前年度末純資産残高」）しています。これは、市税が増収となったことや市債の償還が進んだことにより、純資産が増加したものです。

市民一人あたりの純資産変動額については、「純行政コスト」が 32 万円、「財源」が 32.5 万円、「無償所管換等」が 0.3 万円の増で、合計 0.8 万円の増となっています。

4 資金収支計算書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

項 目		金額(百万円)	市民一人あたり 金額(千円)
(1) 業務活動収支		22,568	42
①	業務支出	160,986	299
②	業務収入	183,554	341
(2) 投資活動収支		△ 20,642	△ 38
①	投資活動支出	27,921	52
②	投資活動収入	7,279	14
(3) 財務活動収支		△ 1,648	△ 3
①	財務活動支出	19,053	35
②	財務活動収入	17,405	32
1 当期資金収支(1)+(2)+(3)		278	1
2 期首資金残高		7,058	13
3 期末資金残高(1+2)		7,336	14
歳計外 現金	4 前年度末残高	2,374	4
	5 本年度増減額	△ 129	0
	6 本年度末残高(4+5)	2,245	4
本年度末現金残高(3+6)		9,581	18

[用語解説]

- ◇業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
 - ・業務収入：市税、使用料・手数料、国県補助金など
- ◇投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など
- ◇財務活動収支：市債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：市債の償還
 - ・財務活動収入：市債の借入
- ◇歳計外現金：契約保証金や市営住宅の敷金などの市の所有に属していない現金

「業務活動収支」については、「業務収入」が 1,836 億円、「業務支出」が 1,610 億円で、収支は 226 億円の黒字となった一方、「投資活動収支」では 206 億円の赤字、「財務活動収支」では 17 億円の赤字となり、「当期資金収支」は 3 億円の黒字、「期末資金残高」は 73 億円となっています。これに「歳計外現金」23 億円を合わせた「本年度末現金残高」は全体で 96 億円となりました。

Ⅲ 財務書類の分析指標

① 資産老朽化比率

$$\frac{\text{(減価償却累計額)} \quad 638,600 \text{ 百万円}}{\text{(償却資産の取得価額等)} \quad 1,008,462 \text{ 百万円}} = \boxed{63.3\%}$$

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）のうち、土地・立木竹・建設仮勘定を除いた「償却資産の取得価額等」に対する「減価償却累計額」の割合です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握する指標であり、この割合が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

② 債務償還可能年数

$$\frac{\text{(将来負担額※)} \quad 285,136 \text{ 百万円} - \text{(充当可能基金残高※)} \quad 58,165 \text{ 百万円}}{\text{(業務収入等※)} \quad 190,567 \text{ 百万円} - \text{(業務支出)} \quad 160,986 \text{ 百万円}} = \boxed{7.7\text{年}}$$

実質的な債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標であり、償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表します。この値が低いほど債務償還能力が高いといえます。

※将来負担額、充当可能基金残高：財政健全化法上の将来負担比率算定式による

※業務収入等：資金収支計算書の業務収入に臨時財政対策債発行可能額を加えた額

③ 純資産比率

$$\frac{\text{(純資産合計)} \quad 564,009 \text{ 百万円}}{\text{(資産合計)} \quad 796,440 \text{ 百万円}} = \boxed{70.8\%}$$

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど負債の割合が少なく、将来世代の負担が低いといえますが、世代間負担の公平を図るためには、現役世代と将来世代との負担のバランスにも留意することが必要となります。

④ 歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

ア 歳入総額*に対する資産比率（年）

$$\frac{\text{（ 資 産 合 計 ）} \quad 796,440 \text{ 百万円}}{\text{（ 歳 入 総 額 ）} \quad 215,296 \text{ 百万円}} = \boxed{3.7\text{年}}$$

イ 歳入総額*に対する純資産比率（年）

$$\frac{\text{（ 純 資 産 合 計 ）} \quad 564,009 \text{ 百万円}}{\text{（ 歳 入 総 額 ）} \quad 215,296 \text{ 百万円}} = \boxed{2.6\text{年}}$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を示す指標であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

歳入からみた資産形成の度合いを測るものとなります。

⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{array}{r} \text{（業務活動収支*）} \\ 24,662 \text{ 百万円} \end{array} + \begin{array}{r} \text{（投資活動収支）} \\ \Delta 20,642 \text{ 百万円} \end{array} = \boxed{4,020 \text{ 百万円}}$$

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしでまかなえていることとなります。

※業務活動収支：資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除く

IV 連結財務書類

1 連結貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

資産の部						
項目	一般会計等 【A】 (百万円)	全体 (百万円)	連結			差引 【B】-【A】
			金額 【B】 (百万円)	市民一人 あたり (千円)	比率	
1 固定資産	769,645	1,112,090	1,124,378	2,086	95.6%	354,733
① 有形固定資産	691,414	1,035,408	1,041,009	1,932	88.5%	349,595
i 事業用資産	601,383	612,992	629,280	1,168	32.0%	27,897
減価償却累計額	△ 233,568	△ 241,865	△ 252,955	△ 469		△ 19,387
ii インフラ資産	717,563	1,181,417	1,181,417	2,192	55.0%	463,854
減価償却累計額	△ 405,032	△ 534,416	△ 534,416	△ 992		△ 129,384
iii 物品	20,068	39,405	40,431	75	1.5%	20,363
減価償却累計額	△ 9,000	△ 22,125	△ 22,748	△ 42		△ 13,748
② 無形固定資産	1,187	10,776	10,870	20	0.9%	9,683
③ 投資その他資産	77,044	65,906	72,499	134	6.2%	△ 4,545
2 流動資産	26,795	47,522	52,123	97	4.4%	25,328
① 現金預金	9,581	27,094	30,983	58	2.6%	21,402
② 基金	15,979	15,979	16,163	30	1.4%	184
③ その他	1,235	4,449	4,977	9	0.4%	3,742
資産 合計	796,440	1,159,612	1,176,501	2,183	100.0%	380,061

(資産の部)

連結の「資産合計」は1兆1,765億円であり、一般会計等と比べて3,801億円の増となっています。これは水道事業会計(736億円)や下水道事業会計(2,889億円)などの公共資産が加算されることによるものです。

連結の「資産合計」に占める「投資その他資産」の割合は6.2%であり、一般会計等の割合9.7%と比べて低くなっています。これは、一般会計等で計上されていた公営企業や第三セクターなどに対する出資金が、連結の際に相殺消去されることにより「投資その他資産」が一般会計等と比べて減少していることによるものです。

平成 29 年 3 月 31 日現在

負債の部						
項 目	一般会計等 【A】 (百万円)	全 体 (百万円)	連 結			差引 【B】-【A】
			金額 【B】 (百万円)	市民一人 あたり (千円)	比率	
1 固定負債	209,651	362,589	367,864	683	31.3%	158,213
① 地方債	178,641	310,437	311,445	578	26.5%	132,804
② 長期未払金	-	-	50	0	0.0%	50
③ 退職手当引当金	27,317	29,108	29,271	55	2.5%	1,954
④ その他	3,693	23,044	27,098	50	2.3%	23,405
2 流動負債	22,780	37,633	38,842	72	3.3%	16,062
① 1年内償還予定 地方債	18,006	29,621	30,090	56	2.5%	12,084
② 未払金・未払費用	-	2,714	3,321	6	0.3%	3,321
③ 賞与等引当金	2,119	2,330	2,335	4	0.2%	216
④ その他	2,655	2,968	3,096	6	0.3%	441
負債 合計	232,431	400,222	406,706	755	34.6%	174,275
純資産の部						
純資産 合計	564,009	759,390	769,795	1,428	65.4%	205,786
負債・純資産 合計	796,440	1,159,612	1,176,501	2,183	100.0%	380,061

(負債・純資産の部)

連結の「負債合計」は 4,067 億円で、一般会計等と比べて 1,743 億円の増となっています。これも資産と同様に水道事業会計 (405 億円) や下水道事業会計 (1,262 億円) などの加算によるものです。「負債及び純資産合計」に対する割合は 34.6%と一般会計等の割合 29.2%と比べて高くなっていますが、これは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が普通会計よりも長いことが要因です。

連結の「純資産合計」は 7,698 億円で、一般会計等と比べて 2,058 億円の増となっています。「負債及び純資産合計」に対する割合は 65.4%と一般会計等の割合 70.8%と比べて低くなっています。

2 連結行政コスト計算書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

項 目	一般会計等 【A】 (百万円)	全 体 (百万円)	連 結		差引 【B】-【A】
			金額 【B】 (百万円)	市民一人 あたり (千円)	
1 経常費用	183,036	306,502	361,658	671	178,622
(1)業務費用	92,716	127,439	135,849	252	43,133
① 人件費	34,539	37,192	39,303	73	4,764
職員給与費	26,954	29,229	30,221	56	3,267
賞与等引当金繰入額	2,119	2,248	2,260	4	141
退職手当引当金繰入額等	5,466	5,715	6,822	13	1,356
② 物件費等	55,194	80,494	82,965	154	27,771
物件費	27,773	38,002	39,461	73	11,688
維持補修費	6,304	7,506	7,805	15	1,501
減価償却費等	21,117	34,986	35,699	66	14,582
③ その他業務費用	2,983	9,753	13,581	25	10,598
支払利息	2,093	5,557	5,567	10	3,474
徴収不能引当金繰入額等	890	4,196	8,014	15	7,124
(2)移転費用	90,320	179,063	225,809	419	135,489
① 補助金等	27,688	135,715	182,457	339	154,769
② 社会保障給付(扶助費)	41,687	41,691	41,692	77	5
③ 他会計への操出金等	20,945	1,657	1,660	3	△ 19,285
2 経常収益	11,205	32,348	39,154	73	27,949
使用料・手数料等	11,205	32,348	39,154	73	27,949
3 純経常行政コスト(2-1)	△ 171,831	△ 274,154	△ 322,504	△ 598	△ 150,673
4 臨時損失	664	688	796	1	132
(1)災害復旧事業費	-	-	-	-	-
(2)資産除売却損	664	679	681	1	17
(3)損失補償等引当金繰入額等	-	9	115	0	115
5 臨時利益	229	242	242	0	13
(1)資産売却益	229	232	232	0	3
(2)その他	-	10	10	0	10
純行政コスト(3-4+5)	△ 172,266	△ 274,600	△ 323,058	△ 599	△ 150,792

連結での「経常費用」は3,617億円であり、一般会計等と比べて1,787億円の増となっています。これは、国民健康保険事業会計(657億円)や介護保険事業会計(393億円)などが加算されるためです。また、「経常費用」・「臨時損失」から「経常収益」・「臨時利益」を差し引いた「純行政コスト」は3,231億円と、一般会計等と比べて1,508億円の増となっています。

3 連結純資産変動計算書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

項 目	一般会計等 【A】 (百万円)	市全体 (百万円)	連 結		差引 【B】-【A】
			金額 【B】 (百万円)	市民一人 あたり (千円)	
1 前年度末純資産残高	559,508	755,433	765,531	1,420	206,023
2 純行政コスト(△)	△ 172,266	△ 274,600	△ 323,058	△ 599	△ 150,792
3 財源	175,147	273,803	322,580	598	147,433
① 税収等	124,948	188,190	212,382	394	87,434
② 国県等補助金	50,199	85,613	110,198	204	59,999
4 本年度差額 (2+3)	2,881	△ 797	△ 478	△ 1	△ 3,359
5 資産評価差額	73	73	73	0	0
6 無償所管換等	1,547	4,681	4,669	9	3,122
7 本年度資産変動額(4+5+6)	4,501	3,957	4,264	8	△ 237
本年度純資産残高 (1+7)	564,009	759,390	769,795	1,428	205,786

連結での「本年度純資産残高」は 7,698 億円であり、一般会計等と比べて 2,058 億円の増となっています。

市民一人あたりの純資産変動額については、「純行政コスト(△)」が 59.9 万円、税収等の「財源」が 59.8 万円、「無償所管換等」が 0.9 万円で合計 0.8 万円の増となっています。

4 連結資金収支計算書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

項 目	一般会計等 【A】 (百万円)	市全体 (百万円)	連 結		差引 【B】-【A】	
			金額 【B】 (百万円)	市民一人 あたり (千円)		
(1) 業務活動収支	22,568	35,646	36,346	68	13,778	
①業務支出	160,986	269,858	324,568	602	163,582	
②業務収入	183,554	305,499	361,019	670	177,465	
③臨時支出	-	-	113	0	113	
④臨時収入	-	5	8	0	8	
(2) 投資活動収支	△ 20,642	△ 20,524	△ 20,869	△ 39	△ 227	
①投資活動支出	27,921	30,381	31,519	59	3,598	
②投資活動収入	7,279	9,857	10,650	20	3,371	
(3) 財務活動収支	△ 1,648	△ 9,962	△ 10,216	△ 19	△ 8,568	
①財務活動支出	19,053	30,818	31,103	58	12,050	
②財務活動収入	17,405	20,856	20,887	39	3,482	
1 当期資金収支(1)+(2)+(3)	278	5,160	5,261	10	4,983	
2 期首資金残高	7,058	19,638	23,355	43	16,297	
3 期末資金残高(1+2)	7,336	24,798	28,616	53	21,280	
歳計外 現金	4 前年度末残高	2,374	2,426	2,478	4	104
	5 本年度増減額	△ 129	△ 130	△ 111	0	18
	6 本年度末残高(4+5)	2,245	2,296	2,367	4	122
本年度末現金残高(3+6)	9,581	27,094	30,983	57	21,402	

連結での資金収支を見ると、「業務活動収支」では 364 億円の資金余剰がある一方で、「投資活動収支」では 209 億円の収支不足が生じています。また、「財務活動収支」、「歳計外現金」をあわせた「本年度末現金残高」は 310 億円で 52 億円の増となっています。

貸借対照表 (一般会計等)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	769,645	固定負債	209,651
有形固定資産	691,414	地方債	178,641
事業用資産	367,815	長期未払金	0
土地	213,630	退職手当引当金	27,317
立木竹	426	損失補償等引当金	2,124
建物	322,856	その他	1,569
建物減価償却累計額	△ 199,163	流動負債	22,780
工作物	57,462	1年内償還予定地方債	18,006
工作物減価償却累計額	△ 32,616	未払金	0
船舶	496	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 473	前受金	0
浮標等	556	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 398	賞与等引当金	2,119
航空機	0	預り金	2,245
航空機減価償却累計額	0	その他	410
その他	4,476		
その他減価償却累計額	△ 918	負債合計	232,431
建設仮勘定	1,481		
インフラ資産	312,531	【純資産の部】	
土地	89,255	固定資産等形成分	782,524
建物	5,834	余剰分(不足分)	△ 218,515
建物減価償却累計額	△ 3,058		
工作物	616,782		
工作物減価償却累計額	△ 401,974		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,692		
物品	20,068		
物品減価償却累計額	△ 9,000		
無形固定資産	1,187		
ソフトウェア	1,045		
その他	142		
投資その他の資産	77,044		
投資及び出資金	29,367		
有価証券	367		
出資金	11,614		
その他	17,386		
投資損失引当金	△ 80		
長期延滞債権	3,457		
長期貸付金	1,743		
基金	42,914		
減債基金	0		
その他	42,914		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 357		
流動資産	26,795		
現金預金	9,581		
未収金	1,093		
短期貸付金	0		
基金	15,979		
財政調整基金	14,256		
減債基金	1,723		
棚卸資産	149		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7		
資産合計	796,440	純資産合計	564,009
		負債及び純資産合計	796,440

行政コスト計算書 (一般会計等)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	183,036
業務費用	92,716
人件費	34,539
職員給与費	26,954
賞与等引当金繰入額	2,119
退職手当引当金繰入額	2,810
その他	2,656
物件費等	55,194
物件費	27,773
維持補修費	6,304
減価償却費	21,117
その他	0
その他の業務費用	2,983
支払利息	2,093
徴収不能引当金繰入額	359
その他	531
移転費用	90,320
補助金等	27,688
社会保障給付	41,687
他会計への繰出金	19,203
その他	1,742
経常収益	11,205
使用料及び手数料	5,520
その他	5,685
純経常行政コスト	△ 171,831
臨時損失	664
災害復旧事業費	0
資産除売却損	664
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	229
資産売却益	229
その他	0
純行政コスト	△ 172,266

純資産変動計算書 (一般会計等)

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	559,508	779,421	△ 219,913
純行政コスト(△)	△ 172,266		△ 172,266
財源	175,147		175,147
税金等	124,948		124,948
国県等補助金	50,199		50,199
本年度差額	2,881		2,881
固定資産等の変動(内部変動)		1,483	△ 1,483
有形固定資産等の増加		31,595	△ 31,595
有形固定資産等の減少		△ 30,144	30,144
貸付金・基金等の増加		32	△ 32
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	73	73	
無償所管換等	1,547	1,547	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	4,501	3,103	1,398
本年度末純資産残高	564,009	782,524	△ 218,515

資金収支計算書（一般会計等）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	160,986
業務費用支出	70,666
人件費支出	33,577
物件費等支出	34,488
支払利息支出	2,094
その他の支出	507
移転費用支出	90,320
補助金等支出	27,688
社会保障給付支出	41,687
その他の支出	20,945
業務収入	183,554
税金等収入	125,208
国県等補助金収入	47,789
使用料及び手数料収入	5,524
その他の収入	5,033
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	22,568
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,921
公共施設等整備費支出	17,729
基金積立金支出	1,164
投資及び出資金支出	5,301
貸付金支出	3,727
その他の支出	0
投資活動収入	7,279
国県等補助金収入	2,410
基金取崩収入	484
貸付金元金回収収入	3,847
資産売却収入	538
その他の収入	0
投資活動収支	△ 20,642
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,053
地方債償還支出	19,053
その他の支出	0
財務活動収入	17,405
地方債発行収入	17,405
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,648
本年度資金収支額	278
前年度末資金残高	7,058
本年度末資金残高	7,336
前年度末歳計外現金残高	2,374
本年度歳計外現金増減額	△ 129
本年度末歳計外現金残高	2,245
本年度末現金預金残高	9,581

貸借対照表 (全体)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,112,090	固定負債	362,589
有形固定資産	1,035,408	地方債等	310,437
事業用資産	371,127	長期未払金	0
土地	215,488	退職手当引当金	29,108
立木竹	427	損失補償等引当金	2,124
建物	330,576	その他	20,920
建物減価償却累計額	△ 206,172	流動負債	37,633
工作物	58,828	1年内償還予定地方債等	29,621
工作物減価償却累計額	△ 33,904	未払金	2,714
船舶	496	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 473	前受金	22
浮標等	556	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 398	賞与等引当金	2,330
航空機	0	預り金	2,329
航空機減価償却累計額	0	その他	617
その他	4,816		
その他減価償却累計額	△ 918	負債合計	400,222
建設仮勘定	1,805	【純資産の部】	
インフラ資産	647,001	固定資産等形成分	973,515
土地	103,878	余剰分(不足分)	△ 214,125
建物	21,536	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 7,854		
工作物	1,049,230		
工作物減価償却累計額	△ 526,439		
その他	184		
その他減価償却累計額	△ 123		
建設仮勘定	6,589		
物品	39,405		
物品減価償却累計額	△ 22,125		
無形固定資産	10,776		
ソフトウェア	1,075		
その他	9,701		
投資その他の資産	65,906		
投資及び出資金	12,204		
有価証券	367		
出資金	11,621		
その他	216		
長期延滞債権	4,460		
長期貸付金	1,747		
基金	48,257		
減債基金	0		
その他	48,257		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 762		
流動資産	47,522		
現金預金	27,094		
未収金	4,084		
短期貸付金	0		
基金	15,979		
財政調整基金	14,256		
減債基金	1,723		
棚卸資産	237		
その他	322		
徴収不能引当金	△ 194		
繰延資産	0		
資産合計	1,159,612	純資産合計	759,390
		負債及び純資産合計	1,159,612

行政コスト計算書（全体）

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	306,502
業務費用	127,439
人件費	37,192
職員給与費	29,229
賞与等引当金繰入額	2,248
退職手当引当金繰入額	2,909
その他	2,806
物件費等	80,494
物件費	38,002
維持補修費	7,506
減価償却費	34,937
その他	49
その他の業務費用	9,753
支払利息	5,557
徴収不能引当金繰入額	770
その他	3,426
移転費用	179,063
補助金等	135,715
社会保障給付	41,691
その他	1,657
経常収益	32,348
使用料及び手数料	23,171
その他	9,177
純経常行政コスト	△ 274,154
臨時損失	688
災害復旧事業費	0
資産除売却損	679
損失補償等引当金繰入額	0
その他	9
臨時利益	242
資産売却益	232
その他	10
純行政コスト	△ 274,600

純資産変動計算書 (全体)

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	755,433	971,971	△ 216,538	0
純行政コスト(△)	△ 274,600		△ 274,600	0
財源	273,803		273,803	0
税金等	188,190		188,190	0
国県等補助金	85,613		85,613	0
本年度差額	△ 797		△ 797	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,737	3,737	
有形固定資産等の増加		21,506	△ 21,506	
有形固定資産等の減少		△ 25,275	25,275	
貸付金・基金等の増加		32	△ 32	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	73	73		
無償所管換等	2,169	2,169		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	2,512	3,039	△ 527	
本年度純資産変動額	3,957	1,544	2,413	0
本年度末純資産残高	759,390	973,515	△ 214,125	0

資金収支計算書（全体）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	269,858
業務費用支出	90,807
人件費支出	36,260
物件費等支出	47,306
支払利息支出	5,557
その他の支出	1,684
移転費用支出	179,051
補助金等支出	135,610
社会保障給付支出	41,691
その他の支出	1,750
業務収入	305,499
税金等収入	191,611
国県等補助金収入	80,230
使用料及び手数料収入	24,867
その他の収入	8,791
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	5
業務活動収支	35,646
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,381
公共施設等整備費支出	25,480
基金積立金支出	1,171
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,727
その他の支出	3
投資活動収入	9,857
国県等補助金収入	3,503
基金取崩収入	607
貸付金元金回収収入	3,847
資産売却収入	571
その他の収入	1,329
投資活動収支	△ 20,524
【財務活動収支】	
財務活動支出	30,818
地方債等償還支出	30,818
その他の支出	0
財務活動収入	20,856
地方債等発行収入	20,856
その他の収入	0
財務活動収支	△ 9,962
本年度資金収支額	5,160
前年度末資金残高	19,638
本年度末資金残高	24,798
前年度末歳計外現金残高	2,426
本年度歳計外現金増減額	△ 130
本年度末歳計外現金残高	2,296
本年度末現金預金残高	27,094

貸借対照表（連結）

（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,124,378	固定負債	367,864
有形固定資産	1,041,009	地方債等	311,445
事業用資産	376,325	長期未払金	50
土地	216,851	退職手当引当金	29,271
立木竹	431	損失補償等引当金	2,124
建物	342,205	その他	24,974
建物減価償却累計額	△ 214,627	流動負債	38,842
工作物	61,792	1年内償還予定地方債等	30,090
工作物減価償却累計額	△ 36,303	未払金	3,311
船舶	496	未払費用	10
船舶減価償却累計額	△ 473	前受金	67
浮標等	556	前受収益	4
浮標等減価償却累計額	△ 398	賞与等引当金	2,335
航空機	0	預り金	2,361
航空機減価償却累計額	0	その他	664
その他	5,141	負債合計	406,706
その他減価償却累計額	△ 1,154	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,808	固定資産等形成分	982,413
インフラ資産	647,001	余剰分(不足分)	△ 212,682
土地	103,878	他団体出資等分	64
建物	21,536		
建物減価償却累計額	△ 7,854		
工作物	1,049,230		
工作物減価償却累計額	△ 526,439		
その他	184		
その他減価償却累計額	△ 123		
建設仮勘定	6,589		
物品	40,431		
物品減価償却累計額	△ 22,748		
無形固定資産	10,870		
ソフトウェア	1,122		
その他	9,748		
投資その他の資産	72,499		
投資及び出資金	11,902		
有価証券	417		
出資金	11,189		
その他	296		
長期延滞債権	4,460		
長期貸付金	1,748		
基金	53,800		
減債基金	0		
その他	53,800		
その他	1,351		
徴収不能引当金	△ 762		
流動資産	52,123		
現金預金	30,983		
未収金	4,508		
短期貸付金	0		
基金	16,163		
財政調整基金	14,440		
減債基金	1,723		
棚卸資産	259		
その他	405		
徴収不能引当金	△ 195		
繰延資産	0		
資産合計	1,176,501	純資産合計	769,795
		負債及び純資産合計	1,176,501

行政コスト計算書（連結）

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	361,658
業務費用	135,849
人件費	39,303
職員給与費	30,221
賞与等引当金繰入額	2,260
退職手当引当金繰入額	2,918
その他	3,904
物件費等	82,965
物件費	39,461
維持補修費	7,805
減価償却費	35,496
その他	203
その他の業務費用	13,581
支払利息	5,567
徴収不能引当金繰入額	770
その他	7,244
移転費用	225,809
補助金等	182,457
社会保障給付	41,692
その他	1,660
経常収益	39,154
使用料及び手数料	23,247
その他	15,907
純経常行政コスト	△ 322,504
臨時損失	796
災害復旧事業費	0
資産除売却損	681
損失補償等引当金繰入額	0
その他	115
臨時利益	242
資産売却益	232
その他	10
純行政コスト	△ 323,058

純資産変動計算書 (連結)

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	765,531	981,266	△ 215,799	64
純行政コスト(△)	△ 323,058		△ 323,058	0
財源	322,580		322,580	0
税金等	212,382		212,382	0
国県等補助金	110,198		110,198	0
本年度差額	△ 478		△ 478	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,717	3,717	
有形固定資産等の増加		21,531	△ 21,531	
有形固定資産等の減少		△ 25,360	25,360	
貸付金・基金等の増加		405	△ 405	
貸付金・基金等の減少		△ 293	293	
資産評価差額	73	73		
無償所管換等	2,169	2,169		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	2,500	2,622	△ 122	
本年度純資産変動額	4,264	1,147	3,117	0
本年度末純資産残高	769,795	982,413	△ 212,682	64

資金収支計算書（連結）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	324,568
業務費用支出	98,768
人件費支出	37,280
物件費等支出	49,199
支払利息支出	5,567
その他の支出	6,722
移転費用支出	225,800
補助金等支出	182,354
社会保障給付支出	41,692
その他の支出	1,754
業務収入	361,019
税金等収入	215,803
国県等補助金収入	104,808
使用料及び手数料収入	24,944
その他の収入	15,464
臨時支出	113
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	113
臨時収入	8
業務活動収支	36,346
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,519
公共施設等整備費支出	25,495
基金積立金支出	2,065
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,727
その他の支出	232
投資活動収入	10,650
国県等補助金収入	3,503
基金取崩収入	1,373
貸付金元金回収収入	3,847
資産売却収入	571
その他の収入	1,356
投資活動収支	△ 20,869
【財務活動収支】	
財務活動支出	31,103
地方債等償還支出	30,872
その他の支出	231
財務活動収入	20,887
地方債等発行収入	20,856
その他の収入	31
財務活動収支	△ 10,216
本年度資金収支額	5,261
前年度末資金残高	23,355
本年度末資金残高	28,616
前年度末歳計外現金残高	2,478
本年度歳計外現金増減額	△ 111
本年度末歳計外現金残高	2,367
本年度末現金預金残高	30,983